

**滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例案要綱****第 1 改正の趣旨**

このたび、内閣に設置された新型コロナウイルス感染症対策本部において、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として、国民健康保険及び後期高齢者医療において、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に傷病手当金を支給する市区町村に対し、その支給額の全額について国が特例的な財政支援を行うことが決定されたことを受け、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金の支給等について（令和 2 年 3 月 10 日付け厚生労働省保険局国民健康保険課及び厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡）により市区町村に対して、傷病手当金の支給を行うことを検討するよう要請がなされたところである。

感染拡大を防止するためには、感染した（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）附則第 1 条の 2 に規定する新型コロナウイルス感染症に感染したとき又は発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる場合を含む。以下同じ。）被用者が賃金に対する不安なく療養できる環境が必要であり、賃金の代わるものとして支給される傷病手当金は、感染拡大を防止する有効な手段である。

このことから、市においても感染した被用者（国民健康保険の被保険者である場合に限る。）に対して傷病手当金を支給するため、滝沢市国民健康保険条例（昭和 34 年滝沢村条例第 10 号）の規定について、所要の整備を行うものである。

**第 2 改正内容**

傷病手当金は、給与等の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないときは、その労務に服することができなくなった日から起算して 3 日を経過した日から労務に服することのできない期間（支給を始めた日から起算して 1 年 6 月を限度とする。）のうち労務に就くことを予定していた日について、支給することとし、その支給額は、1 日につき、直近の継続した 3 月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除して得た額の 3 分の 2 に相当する金額とすること等とするよう定めること。（改正後の附則第 2 条から第 4 条まで関係）

**第 3 施行期日等****（1）施行期日**

この条例は、公布の日から施行する。

**（2）適用区分**

この条例による改正後の附則第 2 条から第 4 条までの規定は、傷病手当金の支給を始める日が令和 2 年 1 月 1 日から規則で定める日までの間に属する場合に適用する。

## 滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険条例（昭和３４年滝沢村条例第１０号）の一部を次のように改正する。

附則を附則第１条とし、同条に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の３条を加える。

（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金）

第２条 給与等（所得税法（昭和４０年法律第３３号）第２８条第１項に規定する給与等をいい、賞与（健康保険法第３条第６項に規定する賞与をいう。）を除く。以下同じ。）の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成２４年法律第３１号）附則第１条の２第１項に規定する新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス感染症」という。）に感染したとき又は発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して３日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。

２ 傷病手当金の額は、１日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した３月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除した金額（その金額に、５円未満の端数があるときは、これを切り捨て、５円以上１０円未満の端数があるときは、これを１０円に切り上げるものとする。）の３分の２に相当する金額（その金額に、５０銭未満の端数があるときは、これを切り捨て、５０銭以上１円未満の端数があるときは、これを１円に切り上げるものとする。）とする。ただし、健康保険法第４０条第１項に規定する標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の３０分の１に相当する金額の３分の２に相当する金額を超えるときは、その金額とする。

３ 傷病手当金の支給期間は、その支給を始めた日から起算して１年６月を超えないものとする。

（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整）

第３条 新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる場合において給与等の全部又は一部を受けることができる者に対しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受けることができる給与等の額が、前条第２項の規定により算定される額より少ないときは、その差額を支給する。

第４条 前条に規定する者が、その受けることができるはずであった給与等の全部又は一部につき、その全額を受けることができなかったときは傷病手当金の全額、その一部を受けることができなかった場合においてその受けた額が傷病手当金の額より少ないときはその額と傷病手当金との差額を支給する。ただし、同条ただし書の規定により傷病手当金の一部を受けたときは、その額を支給額から控除する。

２ 前項の規定によりこの市が支給した金額は、当該被保険者を使用する事業所の事業主から徴収する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(適用区分)

2 この条例による改正後の附則第2条から第4条までの規定は、傷病手当金の支給を始める日が令和2年1月1日から規則で定める日までの間に属する場合に適用する。

\*\*\*\*\*

滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
附 則	附 則
略	(施行期日)
	第1条 略
	(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金)
	第2条 給与等(所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与等をいい、賞与(健康保険法第3条第6項に規定する賞与をいう。)を除く。以下同じ。)の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき(新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナウイルス感染症」という。)に感染したとき又は発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われるときに限る。)は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。
	2 傷病手当金の額は、1日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した3月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除した金額(その金額に、5円未満の端数があるときは、これを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときは、これを10円に切り上げるものとする。)の3分の2に相当する金額(その金額に、50銭未満の端数があるときは、これを切り捨て、50銭以上1円未満の端数があるときは、これを1円に切り上げるものとする。)とする。ただし、健康保険法第40条第1項に規定する標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額額の30分の1に相当する金額の3分の2に相当する金額を超えるときは、その金額とする。
	3 傷病手当金の支給期間は、その支給を始

現 行	改 正 後
	<p>めた日から起算して1年6月を超えないものとする。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整)</p> <p>第3条 <u>新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる場合において給与等の全部又は一部を受けることができる者に対しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受けることができる給与等の額が、前条第2項の規定により算定される額より少ないときは、その差額を支給する。</u></p> <p>第4条 <u>前条に規定する者が、その受けることができるはずであった給与等の全部又は一部につき、その全額を受けることができなかったときは傷病手当金の全額、その一部を受けることができなかった場合においてその受けた額が傷病手当金の額より少ないときはその額と傷病手当金との差額を支給する。ただし、同条ただし書の規定により傷病手当金の一部を受けたときは、その額を支給額から控除する。</u></p> <p>2 <u>前項の規定によりこの市が支給した金額は、当該被保険者を使用する事業所の事業主から徴収する。</u></p>

(この市が行う国民健康保険の事務)

第1条 この市が行う国民健康保険の事務については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

(平30条例23・一部改正)

(この市の国民健康保険事業の運営に関する協議会の名称)

第2条 国民健康保険法(昭和33年法律第192号。第6条及び第7条において「法」という。)第11条第2項の規定によりこの市に置かれる市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の名称は、滝沢市国民健康保険運営協議会(次条において「協議会」という。)とする。

(平30条例23・追加)

(協議会の委員の定数)

第2条の2 協議会の委員の定数は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 被保険者を代表する委員 3人
- (2) 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 3人
- (3) 公益を代表する委員 3人
- (4) 被用者保険等保険者を代表する委員 1人

(平30条例23・旧第2条繰下・一部改正)

(出産育児一時金)

第3条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として40万4,000円を支給する。ただし、市長が、健康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第36条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに3万円を上限として加算するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、出産育児一時金の支給は、同一の出産につき、健康保険法(大正11年法律第70号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)、国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号。他の法律において準用し、又は例による場合を含む。)又は地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には行わない。

(平26条例39・一部改正)

(葬祭費)

第4条 被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として3万円を支給する。

2 前項の規定にかかわらず、葬祭費の支給は、同一の死亡につき、健康保険法、船員保

険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。

（平 26 条例 39 ・ 一部改正）

（保健事業）

第 5 条 この市は、被保険者の健康の保持増進のために次に掲げる事業を行う。

- （ 1 ） 健康教育
- （ 2 ） 健康相談
- （ 3 ） 健康診査
- （ 4 ） 成人病その他の疾病の予防
- （ 5 ） 健康づくり運動
- （ 6 ） 栄養改善
- （ 7 ） 母子保健
- （ 8 ） その他被保険者の健康の保持増進のために必要な事業

（罰則）

第 6 条 この市は、世帯主が法第 9 条第 1 項若しくは第 9 項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第 3 項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合においては、その者に対し、10 万円以下の過料を科する。

（平 30 条例 23 ・ 一部改正）

第 7 条 この市は、世帯主又は世帯主であった者が正当の理由なしに法第 113 条の規定により、文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同条の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、10 万円以下の過料を科する。

第 8 条 この市は、詐欺その他不正の行為により、この条例に規定する過料の徴収を免がれた者に対し、その徴収を免がれた金額の 5 倍に相当する金額以下の過料を科する。

第 9 条 前 3 条の過料の額は、情状により市長が定める。

2 前 3 条の過料を科する場合において発する納額告知書に指定すべき納期限は、その発付の日から起算して 10 日以上を経過した日とする。

（委任）

第 10 条 この条例に定めるもののほか、国民健康保険の事業に関し必要な事項は、市長が規則で定める。

附 則

この条例は、昭和 34 年 4 月 1 日から施行する。

【以下 改正附則は略】